

総合戦略の数値目標及びKPI(重要業績評価指標)の達成(進捗)状況に係る説明資料

【記入例】

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

(1) 新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 新たな担い手を呼び込む農業振興													
3	認定農業者数(人)	1,454	—	—	—		1,549	—	97.4%	A	高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となった。	農業従事者の高齢化が進んでおり、農業経営の継続、地域農業の維持発展のため、後継者や新規就農者の確保・育成が課題となっている。	地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組む農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手となる農業者の確保を図る。 また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整える。
	実績	—	1,555	1,532	1,508		—						
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	77.0%	B			
	実績	—	25	20	32		77						

目標値について
 ・原則、各年度ごとに記入する。
 ・各年度ごとの目標値が未設定の場合は、空欄でも可。

平成29年度の実績値を記入。

数値目標・KPI(重要業績評価指標)の達成(進捗)状況について
 ・目標値に対する達成(進捗)状況。
 ・H**から具体的事業開始のため効果発現がない場合は、「H**以降開始」と記載。

数値目標及びKPIの達成状況を、5段階で評価。
 A 80%以上
 B 80%未満 60%以上
 C 60%未満 40%以上
 D 40%未満 20%以上
 E 20%未満

平成29年度実績について
 ・KPIを達成するための具体的な事業について、成果、課題及び今後の対応方針等を記入。
 ・H30以降の事業開始については、成果及び課題を「—」とし、今後の対応方針等のみ記入。

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
1	新規雇用創出数(人)	—	80	80	80	80	80	400	98.8%	A
	実績	—	149	159	87			395		
2	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	77.0%	B
	実績	—	25	20	32			77		

(1)新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等

(ア)新たな担い手を呼び込む農業振興

3	認定農業者数(人)	1,454	—	—	—			1,549	—	97.4%	A	<p>高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となった。</p> <p>農業従事者の高齢化が進んでおり、農業経営の継続、地域農業の維持発展のため、後継者や新規就農者の確保・育成が課題となっている。</p> <p>地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組む農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手となる農業者の確保を図る。また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整える。</p>
	実績	—	1,555	1,532	1,508			—				
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	77.0%	B		
	実績	—	25	20	32			77				

(イ)就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大

5	就農体験参加者数(人)	—	—	—	—			20	0.0%	E	—	—	<p>大仙市だけでなく県内外を対象とした就農体験型事業の策定段階であり、策定後はHP等を活用し事業周知を図っていく。</p>
	実績	—	—	—	—			0					

(2)県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等

(ア)複合経営の振興

①土地利用型作物として大豆の収量・品質向上

6	大豆の収穫量(kg/10a)	154	—	—	—			200	—	74.0%	B	<p>収穫量については、7月及び8月の大雨災害の影響により、目標値を大幅に下回った。品質については、栽培技術の向上や適期刈取により、品質割合が向上した。</p> <p>大豆生産者の栽培技術が向上してきているが、まだ収穫量・品質に差があることから、市全体の栽培技術の底上げと普及活動が必要である。</p> <p>農研機構との連携による大豆ほ場現地検討会の実施により、品質低下の要因分析と高品質大豆の増収に向けた栽培技術の向上に取組み、技術情報の提供と普及により、高品質高収量に向けた生産技術の標準化に努める。</p>
	実績	—	190	188	148			—				
7	大豆の2等級以上の割合(%)	25	—	—	—			30	—	90.0%	A	
	実績	—	39	21	27			—				

②生産調整に対応した特色ある米づくりの支援

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度				31年度	成果	課題	今後の対応方針等
8	特別栽培米の作付面積(ha)	238	238	—	—		268	—	65.7%	B	特色ある米作りや生産基盤の整備、また転作作物としての飼料用米の作付推進により一定の成果は見られるものの、目標には届いていない。	食の多様化や人口減少による米需要の低迷が続き、主食用米の需要が落ち込む中、平場から中山間地域等、条件に適した品種や栽培法を選択し、生産調整も含めた需要に合った米づくりが求められている。	適地適作を基本としながら、特別栽培米など各種こだわり米の推進のほか、加工用米・飼料用米などの非主食用米の計画的生産を推進していく。また、生産コスト低減の取組を推進し、稲作農業に関する経営改善を図っていく。
	実績	—	238	238	176		—						
9	非主食用米の作付面積(ha)	3,206	3,206	—	—		3,706	—	86.8%	A			
	実績	—	3,206	3,296	3,217		—						
10	直播栽培の取組面積(ha)	171	171	—	—		208	—	118.3%	A			
	実績	—	171	188	246		—						

③遊休農地の再生と活用の支援

11	再生利用面積(市単独事業実績値)(ha)	4.8	6.3	3.5	2.5		12.3	—	111.4%	A	国庫補助事業との協調による事業実施により遊休農地の再生が進み、一定の効果が得られている。	事業実施に伴う事務的負担が多く、取組農家が少ない。	市単独事業(国庫補助事業)は平成29年度末で終了。
	実績	—	7.2	1.9	4.6		13.7	—					

④畑作物の新規取組、規模拡大への支援

12	畑作園芸振興事業による補助件数(経営体)	8	8	8	8		10	—	50.0%	C			担い手通信等でPRをし、事業を活用してもらえるよう周知を行う。また、事業効果を早期に発現させるためには、販売強化に向けJA等と連携した取組が必要である。
	実績	—	9	7	5		—	—					
13	農業夢プラン事業による補助件数(経営体)	120	120	120	120		125	—	111.2%	A	農業経営の複合化の推進において、機械導入については、おおむね目標の達成ができた。	農業用機械に対する支援は、初期導入経費の負担軽減や規模拡大につながっている。大根出荷量が減少しており、栽培面積の拡大と技術の向上が必要である。	いぶり大根用の大根出荷は生産者の高齢化もあり生産農家が減少傾向にあるため、現行の生産支援制度の改正を検討するとともに制度のさらなる周知に取り組む。
	実績	—	120	146	139		—	—					
14	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(生大根)(t)	—	10	10	10		20	—	0.0%	E			
	実績	—	12	0	0		—	—					
15	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(いぶり大根)(t)	—	80	90	100		120	—	39.2%	D			
	実績	—	87	79	47		—	—					

(イ)農業法人育成による経営体質の強化

①農業法人の設立の支援

16	認定農業法人数(法人)	78	—	—	—		85	—	100.0%	A	平成29年度中の動向としては、農業法人の増減がそれぞれ1団体であり、差引としては平成28年度と同数となっている。	ほ場整備等の契機がないと法人化の機運が高まらない。	ほ場整備を契機とした農業法人化、集落営農組織からの法人化支援とともに、新設農業法人の経営安定化の支援を重点的に行う。
	実績	—	82	85	85		—	—					

②直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援

17	稲作経営体応援事業による補助件数(件)	—	3	3	3	3	3	15	80.0%	A	直播機購入に係る補助申請が4件あった。	順調に推移しているものの、補助申請において地域の偏りがみられる。	適地適作を基本としながらも、平場における低コスト化と作業時期の分散を図るため、市内各地域で万遍なく補助事業を活用してもらえるよう周知を行う。
	実績	—	4	4	4		12	—					

③農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大

18	農業法人就農支援事業による支援法人数(法人)	—	—	—	—		7	—	71.4%	B	平成29年度は新規2件と継続1件の計3件が補助対象となった。	社会保険等の導入は、事業主負担等の経費がかかるため、なかなか導入が進まない。	本事業が社会保険等の労働条件整備の契機となるよう、引き続き事業周知を継続していく。
	実績	—	1	1	3		5	—					

(ウ)地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化への取組

19	冬の加工商品開発件数(件)	—	—	—	—			4	75.0%	B	しゅしゅえつとまるしえへの支援により、総菜の新メニューが開発された。	しゅしゅえつとまるしえは、集客数及び販売額が計画を下回った。新規顧客とリピーターの獲得が課題である。	JA秋田おぼこ園芸販売課、加工部会、園芸各部会等の活動により、会員の拡大と旬野菜の品揃えの充実を図り、JA自らのイベントの実施と、市イベントへの参加やPR等により誘客に繋げ、利用客のリピーター率の向上を目指す。
	実績	—	0	2	1			3					
20	ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額(千円)	—	—	—	293,600	398,200	502,800	—	38.2%	D			
	実績	—	—	—	192,212			—					

(エ)地元高等学校との連携

21	地元高校と連携した販売促進活動件数(件)	—	—	—	—			4	0.0%	E	—	—	「ゆめおぼこ」はJAにより食味値の向上に向けた栽培法の取組が行われており、H29年産米はAランクであった(但し、あきたこまちの特A)。地元高校生と作付農家等の連携による販売促進活動方法を模索しているが、具体的な事業の立案には至っていない。
	実績	—	—	—	—			0					

(オ)クラウドファンディングを活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保

22	クラウドファンディング活用件数(件)	—	—	—	—			3	100.0%	A	体験型工房(生ハム)の小口オーナーが募集され成立。	クラウドファンディングの仕組みの周知や題材の発掘に課題がある。	関係団体等が連携し、制度の周知に取り組む。
	実績	—	1	1	1			3					

(3)”若き林業後継者”の確保

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
23	秋田林業大学校研修者数(人)	—	4	4	4	4	4	20	55.0%	C	林業大学校の認知度は上がっており、市出身の研修者数を毎年輩出している。	林業就業を目指す受験者の増加。また、研修で留まることがないよう就業に繋げて林業者数の増加を図る。	林業に魅力を感じてもらい取り組みのため、年間をとおして林業のPRを行い、受験者数と林業就業者数の増加につながる。
	実績	—	3	7	1			11					

(4)地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

24	市内花火会社の常用雇用者数(人)	46	58	69	—		88	—	78.4%	B	既資格取得者が多くなり、29年度での取得者は減少したものの、人材育成のための支援として一定の成果を上げている。試作玉開発については、新たに白に近い桃色(桜色)の花火と硫酸バリウムを使った緑色の花火の試作を完了した。	常用雇用者は定年退職等で若干の減となっている。資格取得支援については、製造に関する上位資格の講座開催の要望がある。花火の研究については、当初予定した色の試作玉開発が完了し、今後は共同研究ではなく各社が独自に改良を進めていきたいとの意見が出ている。	定年退職や事業拡大に伴う人手不足に対応するため、無料職業相談や首都圏移住相談会等での花火づくりの魅力発信を強化する。資格取得支援については、花火会社の意向を取り入れながら内容を見直し継続する。花火の研究については、これまでの開発成果をもって試作玉の開発を一区切りとする。
	実績	—	58	76	69			—					
25	火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数(人)	—	10	10	10	10	10	50	54.0%	C			
	実績	—	12	10	5			27					
26	花火の研究による試作玉開発数(種類)	—	4	4	—			8	37.5%	D			
	実績	—	0	1	2			3					

(イ)花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

27	花火生産拠点での花火玉出荷数(発)	—	—	15,000	—	—	330,000	—	4.8%	E	花火生産拠点である株式会社花火創造企業の花火製造工場は、平成29年3月に建築工事が完了し、4月から本格稼働している。新規雇用が計画に沿って行われている。既存花火会社の出荷額についても拡大基調で推移している。	雇用拡大には、受注増につながる高品質な花火玉の製造と、国内業者から実際に使用してもらうことが必要である。増収のためには、花火イベント開催ノウハウを活かしたイベントサポート事業についても本格化させる必要がある。	株式会社花火創造企業は大手花火問屋が主な売り先となるが、自社ホームページなども活用し各方面に高品質・安定性をPRしていく。並行してイベントサポート事業等の収益事業も展開する。既存花火会社は、独自性の高い花火玉の製造に注力し、煙火製造業の規模拡大を図っていく。
	実績	—	—	—	15,851	—	—	—					
28	花火生産拠点での雇用人数(人)	—	5	16	—	—	26	—	53.8%	C			
	実績	—	5	16	14	—	—	—					
29	既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額(千円)	706,000	—	748,000	—	—	937,000	—	99.2%	A			
	実績	—	766,000	821,170	929,403	—	—	—					

(ウ)花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	100.7%	A	大仙市の新たなお土産商品ブランド「秋田・大仙 せんのぜん」を開発し7商品を発売している。大仙市観光物産協会が積極的に首都圏での物産イベントに出店することで、お土産品売上額の増加に結び付けている。秋田県立大学と共同で行ってきた花火玉原料の研究により、県内産アカマツが花火用炭に活用可能であることが検証された。市が導入した4台の鉄製人口窯を使用し、大仙市観光物産協会による花火用マツ炭製造が開始され、初年度は2,301kgを生産した。	首都圏観光PRは会場費や旅費が多額となるため、費用対効果を意識した運営が課題。観光誘客のための花火と周辺既存施設の連携、具体的な活用策の検討が必要である。花火用マツ炭の生産については、実需者の求める品質を確保しながら、必要量を安定的に供給できる体制の構築が求められている。森林組合等の協力による原料木の安定確保、事業主体である大仙市観光物産協会の経費削減が課題である。エコ玉皮は、原材料の植物性油脂が変質したことにより現在製造が困難となっている。	平成30年8月に開館する花火伝統文化継承資料館と市内各花火イベント、地域資源を結び付けた商品開発を行い、効果的なPR活動に取り組んでいく。花火用マツ炭の生産については、新たな素材の掘り起こしに加えて品質管理に関する研究を継続し、花火に最適な品質化及び生産体制の効率化を進め、供給量を増やしていく。平成30年度には株式会社花火創造企業がマツ炭粉砕施設の整備を予定しており、大仙市観光物産協会から購入したマツ炭を粉砕し、花火会社へ販売していくことを事業として開始する。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	—	—	—					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	69.4%	B			
	実績	—	-142,573	197,000	1,745,000	—	—	—					
32	大仙市観光物産協会のお土産品売上額(千円)	13,500	60,700	27,800	28,100	—	29,300	—	92.2%	A			
	実績	—	18,301	23,725	27,004	—	—	—					
33	原料の研究による花火玉開発数(種類)	—	2	—	—	—	2	—	50.0%	C			
	実績	—	0	0	1	—	—	—					
34	エコ玉皮出荷数(発分)	—	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	—	0.0%	E			
	実績	—	17,370	0	0	—	—	—					
98	大仙市産花火用マツ炭出荷量(kg)	—	—	—	3,000	—	11,000	—	20.9%	D			
	実績	—	—	—	2,301	—	—	—					

(エ)国際花火シンポジウム開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開

30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	100.7%	A	平成29年4月に開催された第16回国際花火シンポジウムには、38の国と地域から449人が参加し、花火のまちを標榜する本市にとっては大変意義の大きい事業となった。	国際花火シンポジウム開催の効果を一過性のものとせず、継続的なインバウンド誘客に結び付ける取組が必要である。	国際花火シンポジウム誘致の趣旨を継承する大曲の花火一春の章一を継続開催しながら、「大曲の花火」のグローバル展開に向けた新たな取り組みを模索していく。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031	—	—	—					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	69.4%	B			
	実績	—	-142,573	197,000	1,745,000	—	—	—					

(5)地場産業の強化

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域企業の情報発信と若者の雇用促進

35	新規高卒者の県内就職希望率(%)	71.3	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	—	88.8%	A	高校2年生を対象とした企業説明会の実施や、職場研修事業を行い、地元企業を知る機会を提供した結果、県内就職率が前年度と比較して上回った。	一定数いる県外企業への就職希望者を地元企業就職希望に変えることが課題。	働きやすい職場環境の整備を行い、求職者にとって魅力ある企業となるよう働きかけるとともに、早期に地元企業の情報提供を行う。
	実績	—	76.5	70.1	71.0	—	—	—					

(イ)地(知)の拠点大学事業との連携

36	インターンシップ受入企業数(社)	—	—	10	10	10	10	—	200.0%	A	対象大学を拡大し、全学年の受入を地元企業に依頼した。さらに、夏期だけでなく、冬期、春季のインターンシップ受入依頼も行い、目標は達成できた。	企業側から受入体制が整っていないとの意見もあることから、受入体制の整備が必要。	インターンシップを受け入れた企業に対し、経費の一部を補助する支援制度を行う。(人材獲得応援事業)
	実績	—	—	8	20	—	—	—					

(ウ)地域企業の販路開拓支援

37	販路開拓に関する相談数(件)	—	2	2	2	2	2	10	0.0%	E	企業訪問等から市内企業の紹介は行うがその後マッチングしたかまでは把握していない。	販路開拓先として市が情報源となることは難しいことから、各支援機関の紹介と市内企業のPRをすることによりマッチングを促進することが必要。	相談に応じて適切な支援機関を紹介することと大仙市企業連絡協議会のSNSを立ち上げ市内企業のPRを行う。また、市外への対応については、首都圏在住の企業専門官がマッチング支援等を行っていく。
		実績	—	0	0	0		0					

(エ)制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大化

38	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合(%)	30	—	—	—			35	77.1%	B	運転資金の占める割合が多くなり、基準値を下回った。	設備投資は景気の影響を受けやすく、また、融資の増により財政負担が懸念される。	市内金融機関、商工会議所、商工会との連携を取りながら、景況、資金需要に合わせた制度の見直しを行う。
		実績	—	36	33	27		—					

(6)企業誘致の強化と新産業の創出

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)県や金融機関との連携による企業誘致の強化

39	新規誘致企業数(社)	—	—	—	—			7	71.4%	B	景気回復等により新規操業や規模の拡大に取り組んでいる会社が多くなっている。	新規操業や規模の拡大は景気の影響を受けやすく、本市の産業集積の強みなどを生かした企業誘致の取り組みが必要。	今後も継続して支援制度、市内環境等を情報発信するとともにresas等を活用し本市の産業の強みを分析し企業支援に取り組む。また、その分析結果を踏まえて企業専門官等とともに企業誘致を進めていく。
		実績	—	3	1	1		5					

(イ)地域資源を活かした新産業の創出

40	産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数(件)	—	—	—	—			5	20.0%	D	大仙市企業連絡協議会にて秋田大学等からアドバイスをもらいながら粉殻を活用した新規ビジネスを検討している。	粉殻活用については、ニーズとシーズがマッチングし今後の取組が期待されるが、ニーズの聞き取りとシーズとのマッチング能力が必要。	秋田大学産学官連携推進機構等と連携を深めるとともに企業訪問等により継続してニーズの聞き取りを行っていく。
		実績	—	0	0	1		1					

(ウ)創業への経営支援と金融支援強化

41	創業者数(人)	—	17	17	17	17	17	85	34.1%	D	市でも創業に関する窓口を設置し、新規創業者の支援につなげることができた。	平成29年度から創業支援事業を実施しており、会議所、商工会との連携により創業者の認知度が広がっている。	今後、特定創業支援事業を受け証明書の発行、創業関連の特例を受ける者が出てくると思われるので、商工団体や金融機関と連携を密にして対応していく。
		実績	—	9	10	10		29					

(7)地域商業の振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)魅力ある商店街の再生

42	商店グループによる活性化事業(イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等)件数(件)	7	8	8	9	9	10	—	60.0%	B	創業支援事業補助金(旧新規開店支援制度)については、HP・広報による事業PR、並びに商工団体の創業塾や経営指導の受講を要件とした結果、制度の周知は図られているが、業種や営業時間などの要件により、前年を下回る4件にとどまった。がんばる商店等支援事業については、商店街団体等への支援により、自主的なイベントが実施され、地元住民による購買力の増加につながっている。	新規開店等応援事業は創業支援事業として平成29年度に見直しをしており、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、商工団体と連携しながら引き続き制度の周知を図る必要がある。支援を受ける商店街等が固定化しつつあるため、商工団体等と連携し制度の利用促進を図る必要がある。	新規開店等応援事業は29年度から創業支援事業として制度の見直しを行い、空き店舗での創業や市民の雇用などで加算要件を設定し、産業振興や地域活性化につながる創業への支援を継続する。がんばる商店等支援事業については、商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性・購買意欲を向上させる商店街団体等が実施する事業に対し継続して支援をしていく。
		実績	—	6	7	6		—					
43	新規開店支援助成件数(件)	5	5	5	5	6	7	—	57.1%	C			
		実績	—	6	6	4		—					

基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
44	Aターン就職者数(人)	—	50	50	50	50	50	250	85.6%	A
	実績	—	80	53	81			214		
45	本市への移住者数(人)	—	4	4	4	4	4	20	340.0%	A
	実績	—	8	13	47			68		

(1) 移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 移住・定住者の生活基盤整備の支援

46	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(件)	—	2	2	2	2	2	10	70.0%	B	同事業の補助内容を拡充して以降、世帯全員が移住してきたり、実家等をリフォームすることができたために移住してくるなど、効果が認められる。なお、まちづくり課で行っている事業に申請する方は対象外。	現在、広報、ホームページ、FMはなび及びイベント等で周知しているが、県外にいる方への周知を図る方法が難しい。そのため、まちづくり課との連携を図りながら事業を実施する。	市外からの移住者については、まちづくり課で行っている、「だいせんライフ」移住者向け住宅支援事業補助金が主となるが、それが難しい場合については当事業で救済することになる。両課の連携を図りながら目標値を上回るように努める。
	実績	—	2	4	1			7					

(イ) 「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

47	移住窓口への相談件数(件)	—	—	10	10	10	10	40	162.5%	A	まちづくり課内に移住相談を専門に受け付けるワンストップ窓口を整備し、移住を考えている方が迷うことなく相談できる体制を整えている。また、移住プロモーション動画や移住ガイドブックによる情報発信など大仙市のPRに力を入れた結果、相談件数が増加している。	移住希望者の多くは仕事に関する悩みを抱えているが、現在の対応としては、ハローワークを紹介することしかできない。	移住希望者の仕事に関する悩みを解決することで大仙市への移住を促進するため、まちづくり課内に無料職業紹介事業所を開設し、移住希望者に仕事を紹介できる体制を整備する。
	実績	—	—	17	48			65					

(ウ) 空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築

48	空き家バンク登録数(件)	—	10	10	10	10	10	50	24.0%	D	各地域の首都圏ふるさと会総会における制度チラシの配布など、登録件数増加に向けた取り組みを行っているが、目標の達成にはいたらなかった。	大仙市内に空き家は多いものの、空き家バンクの登録件数は伸び悩んでいる。	登録件数の伸び悩みの原因としては、空き家の相続などの問題が挙げられるが、市が関わることのできない問題である。市としては、地道に制度の周知活動を行い、登録件数の増加につなげる。
	実績	—	6	5	1			12					

(エ) 移住希望者の受入体制の充実

49	移住体験(お試し移住)提供事業実施回数(回)	—	1	1	2	2	2	8	50.0%	C	移住希望者の希望する日程や内容で、お試し移住体験を行っており、参加者には大変好評である。	紹介できる体験プログラムが限られていることから、移住希望者の要望に応じた体験プログラムを発掘していく必要がある。	移住コーディネーターや地域おこし協力隊と連携しながら、体験プログラムの掘り起こしを行う。
	実績	—	1	1	2			4					

(2)若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)大仙市奨学資金貸与制度の見直し													
50	市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合(%)	—	—	—	—	40	40	—	H30以降開始	—	—	—	当初の計画よりはるかに大幅な予算増及び事業量の増となることが判明し、事業の在り方や所管等について庁内で協議したが、その後方針は決まっていない。
	実績	—	—	—	—			—					
(イ)成人式の活用等によるAターンの推進													
51	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(人)	—	—	10	10	10	10	40	40.0%	C	Aターン希望者に地元企業の情報が少ないため、目標は達成できなかった。	Aターン希望者へ地元企業の情報提供を行うことが必要。	県外のハローワークや大学等への、地元企業に関する情報提供に努めるとともに、平成29年度から、成人式や高校の卒業式などの機会に、地元企業やAターン支援制度に関する情報提供を行うこととしている。
	実績	—	—	7	9			16					

(3)楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)大曲ヒカリオを核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出													
52	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(人)	3,584	3,727	3,870	4,013	4,156	4,300	—	85.2%	A	大曲ヒカリオイベント広場や花火通り商店街では、民間団体が主体となり、既存のイベントに加え新たなイベントが実施されるなど、多くの来場者でにぎわいを見せている。数値目標は、平日の歩行者交通量であるが、必要な機能が集約されたことにより、昨年度から微減となったものの、基準値を上回る成果が得られた。	イベントの多くは休日に開催されており、イベント自体の集客によるにぎわい創出効果は高いと考えられるが、施設への来訪目的以外に中心市街地への来訪動機を創出し、平日も含めた日常的なにぎわいや広場の利活用を検討する必要がある。	関係機関及び団体と連携を図りながら、市民ニーズの把握や他団体の事例研究などにより、継続事業の拡充や見直し、新規事業の検討を行い、交流人口の維持拡大に努める。また、民間での自立したにぎわいの支援し、にぎわいの多様化を図っていく。
	実績	—	3,762	3,674	3,662			—					
(イ)道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信													
53	道の駅観光入込客数(人)	488,684	489,000	490,000	500,000	507,000	513,000	—	90.8%	A	天候不順による不作等の影響で直売所の利用者数が減少した。	直売所へ商品を供給する農業者の確保に加え、効果的な販売促進が求められている。	直売所の機能強化のほか、道の駅を目的地として来てもらえるような商品開発や魅力あるイベント開催等を実施していく。
	実績	—	510,234	486,318	465,651			—					

(4)交流人口の拡大

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)花火関連施設等を核とした観光ルートの提供													
54	通年型観光商品開発数(ルート)	—	—	—	—			4	50.0%	C	平成30年8月に開館する花火伝統文化継承資料館の整備前であることから、事業効果が現れにくい状況となっている。	新たに整備する花火関連施設が通過点で終わることなく、施設周辺から市内各地にかけて滞在時間を伸ばす観光商品の提案が必要である。	花火関連施設と花火イベント、地域資源を組み合わせた観光商品を開発するとともに、旅行会社やインターネットを通じて、誘客拡大につなげていく。
	実績	—	2	0	0			2					
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	100.7%	A			
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031			—					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	69.4%	B			
	実績	—	-142,573	197,000	1,745,000			—					

(イ)地域ブランドを前面に打ち出した”食する観光”の推進

55	地域ブランドとしての開発商品数(商品)	—	—	—	—			10	120.0%	A	新たな商品ブランドとして「秋田・大仙 せん」を開発し、漬物や薫製、和菓子など7商品を開発した。また、首都圏等からの旅行者を対象に四季折々の祭りや花火とともに大仙市ならではの食事を楽しんでもらうモニターツアーを催行した。	地域ブランドについては、現状の商品の種類が少なく、効果的なプロモーションにつなげていない。また、モニターツアーでは市内の宿泊施設や食事の質の向上を求める声もあった。	市内関連業者へ広く地域ブランド事業への参加を呼び掛け、新たな商品開発につなげていく。また、各種メディア招聘やPR活動等を通じてブランドの周知を図る。旅行者向けの宿泊や食事については、モニターの意見を事業者と共有しながら品質向上の取り組みを継続していく。
	実績	—	3	2	7			12					
56	食関連を対象とした招聘メディア数(社)	—	—	—	—			20	0.0%	E			
	実績	—	0	0	0			0					
57	首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数(コース)	—	—	—	—			4	250.0%	A			
	実績	—	4	2	4			10					

(ウ)スポーツを通じた交流人口の拡大

58	全国500歳野球大会参加数(チーム)	—	—	12	20	20	20	—	160.0%	A	第1回全国500歳野球大会は、出場チーム数を32チームとし、内、18チームが県外チームとなっている。県外からの出場チーム数を半数以上確保することが出来た。	県外競技団体等へのPR活動を展開し、県外からの参加チーム数が増加するよう努める。	スポーツ合宿事業は、東北大会規模の大会を継続誘致することで、参加チームによるスポーツ合宿数を増加させるなど、更なる団体数の確保に努めたい。
	実績	—	—	13	32			—					
59	スポーツ合宿実施団体数(団体)	15	15	16	18	20	20	—	115.0%	A			
	実績	—	15	18	23			—					

(5)地域資源の保存・継承と発信

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値				左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度				31年度	成果	課題

(ア)花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ～花火産業構想～

60	(仮称)花火伝統文化継承資料館の年間利用者数(人)	—	—	—	—		30,000	—	H30年8月開館予定	—		資料数の増加に伴いアーカイブや保存に係る作業量が増大しており、年度末のアーカイブ進捗率は約40%と低迷している状況にある。30年度の資料館開館に向け、作業体制の強化が必要となっている。	花火伝統文化継承資料館の整備事業については、平成30年5月末の完成に向け、順調に進捗している。8月5日のオープンを予定していることから、早期に運営体制を構築する。 花火資料の収集については、引き続き収集活動に務め、収集資料の充実を図るとともに、最適な保管や公開の方法について検討していく。 また、資料館を含むJR大曲駅周辺エリアにおいて、案内サイン設置等の関連事業を実施し、ホスピタリティの向上を図るとともに、商店街等と連携し、まちなか歩きを促進する。
	実績	—	—	—	—		—	—					
61	花火資料の収集点数(点)	6,521	—	—	—		10,000	—	143.2%	A	花火資料については、引き続き収集活動に務めたことに加え、前年度に引き続き大口の寄贈があったことから、目標を大きく上回る成果となっている。		
	実績	—	8,608	11,500	14,318		—	—					
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	100.7%	A			
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031		—	—					

(イ)文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用

62	「豊穰を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産」認定の実現	—	—	—	—		日本遺産認定	—	0.0%	E	平成27年度に認定申請し不認定となっている。	認定の基準を満たすストーリーの設定が困難となっている。	今後の申請の有無については関係団体と協議する。各地域に点在する文化財・歴史遺産の面的連携により、観光資源としての活用していく取組を検討する。
	実績	—	不認定	申請なし	申請なし		—	—					

(6)市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド戦略 ～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)外国人観光客に対応した花火大会の運営													
63	外国人宿泊者数(人)	1,032	1,064	—	—		2,000	—	169.2%	A	国際花火シンポジウム誘致等により目標数を上回る宿泊者数となっている。	市内の宿泊施設での接遇や市内各所の案内表示など、外国人が旅行する上で十分な環境が整っているとはいえない状況である。	外国人旅行者に対する接遇向上のため、宿泊施設等のスタッフを対象にしたセミナーの開催や各所での外国語表示の充実等の取り組みを継続していく。
	実績	—	961	2,271	3,384		—						
(イ)市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供													
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	100.7%	A	大曲の花火—四季の花火—等の展開により、新たな観光ルートの提供につながっている。	インバウンド関連では、海外旅行エージェントを招聘し、ツアー造成につなげる取り組みを実施しているものの、花火イベントのみでは定期的な送客が難しいという課題がある。	花火イベントに加え、平成30年8月に開館する花火伝統文化継承資料館や公開期間を拡大した旧池田氏庭園などを新たなPRのラインナップに加え、通年型の旅行商品造成に向けて取り組みを継続していく。
	実績	—	2,615,804	2,643,474	2,766,031		—						
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	69.4%	B			
	実績	—	-142,573	197,000	1,745,000		—						
(ウ)ホテル等宿泊施設の誘致													
64	宿泊施設の誘致数(件)	—	—	—	1		1	—	0.0%	E	宿泊施設誘致の実績を得ることはできなかった。平成29年度は宿泊施設2件が廃業し、新たに1件が開業しており、市内で計38件の営業となっている。	現状では本市への観光は日帰りや通過型の傾向があり、地元での消費や雇用を十分に生み出せていない。	宿泊施設の誘致に今後も取り組むほか、民泊等を活用した滞在型観光について取り組みを進めていく。
	実績	—	0	0	0		—						
65	市内の宿泊者数(人)	157,000	158,400	159,800	161,200	162,600	164,000	—	97.4%	A			
	実績	—	126,874	160,240	159,763		—						

基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
66	合計特殊出生率	1.39	—	—	—		1.52	—	88.8%	A
	実績	—	1.35	1.39	1.35			—		
67	子育て支援の満足度(%)	33.6	—	—	—		52.0	—	56.3%	C
	実績	—	36.5	30.5	29.3			—		

(1)結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等
(ア)結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供													
68	結婚相談会や出会いイベントの提供数(件)	—	14	14	14	14	14	70	80.0%	A	29年度から「むすび・サポート事業」を見直し、地域の資源を活かしながら当事者意識を重視した結婚支援を行っている。 ・出会いイベント(3回) ・支援窓口開設(21回) ・マッチング(7回) ※カップリング数(11組)	事業見直しから1年目のため、成婚に至るカップルは誕生していない。個別マッチング数を増やすために、登録(相談)しやすい雰囲気にするなど窓口の工夫を行い、女性登録者を増やしていく必要がある。	出会いイベントについては、近隣の市町とも連携しながら独身男女の出会いの場創出を行っていく。登録者の増加については、登録(相談)しやすい雰囲気づくりやイベントに合わせて女性登録者の増加に努めていく。
	実績	—	12	13	31			56					
69	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数(組)	—	5	5	5	5	5	25	36.0%	D			
	実績	—	2	7	0			9					

(2)安心して産み育てられる子育て環境の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等
(ア)母子保健の充実													
70	不妊治療による出産数(件)	—	10	10	10	10	10	50	96.0%	A	53人の申請者のうち35.8%にあたる19人が出産に至っている。	治療費が高額であり、心身への負担が大きい。	平成30年度から事業内容を拡充し、人工授精前の不妊診療も助成対象としている。
	実績	—	17	12	19			48					
71	市内の分娩取扱施設数(施設)	3	3	3	3	3	3	—	100.0%	A	産科医等確保支援事業の実施により、現状の3施設を維持できている。	現状の施設数でも分娩予約が定員数に近い状況にあり、産科医療の不足が懸念される。	今後も市民が地域で安心して出産できるように産科医療の充実を図っていく。
	実績	—	3	3	3			—					
72	妊娠週数11週以内の妊娠届出率(%)	94.5	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	—	102.1%	A	医療機関等と連携し早期に妊娠届出をするよう啓発し、目標値を2.0ポイント上回った。	ごく少数であるが妊娠届出が12週以降のケースがある。	母子の健康管理のため、今後も早期の妊娠届出を啓発していく。
	実績	—	94.4	96.9	97.0			—					

(イ)保育サービスの充実

73	年度途中の待機児童数(人)	0	0	0	0	0	0	—	-11.0%	B	乳幼児保育推進事業により年度途中に一定数の受け入れをすることができた。	0.1歳児の保育需要が今後も増加傾向にあるなか、ニーズに見合う保育士数の確保が困難な状況にある。	保育士の確保を図るため、これまでの待機児童対策に加え、新たな就業支援事業を実施する。
	実績	—	13	23	11			—					

(ウ)子育て支援の充実

①多種多様な子育て支援ニーズへの対応

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
74	利用者支援専門員の配置数(人)	—	—	—	2	2	2	—	100.0%	A	利用者支援専門員の資格を有する子育てアドバイザーを子育て拠点施設に配置している。	利用者支援専門員資格を取得するための講座が29年度は県内では開催されなかったため利用者支援専門員の養成が進んでいない。	他市町村で他の先進的な取り組みを導入していることもあり、他の制度も含めて子育て支援体制のあり方を検討している。
	実績	—	—	—	2		—						
75	放課後児童クラブ実施箇所数(箇所)	21	21	24	26	27	27	—	107.4%	A	概ね計画通りに開設できたことにより、定員の拡大を図り、増加する需要に対応することができた。	実施箇所数の増加に対応するための支援員の確保が困難となっている。	支援員の確保のため、処遇や労働環境の改善を図る。
	実績	—	21	26	29		—						
76	サポート会員登録者数(人)	81	81	85	90	95	100	—	83.0%	A	相互援助活動により育児と仕事の両立の支援が図られた。	地域によってサポート会員数にばらつきがあり、サービス提供にも影響している。	制度の周知をさらに進め、サポート会員数の地域的均衡を図る。
	実績	—	81	86	83		—						

②特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実

77	特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率(%)	30	32	34	36	38	40	—	56.0%	C	支援員を配置することにより、きめ細やかで適切な支援が可能となり、落ち着いた環境が形成され、周囲の児童生徒も意欲をもって学習等に取り組むことができている。	児童生徒が減少傾向にあるなかで、障がいがある児童生徒、支援が必要な児童生徒が年々増えている現状であり、支援員を確保できるかが課題である。	児童生徒に対する支援が教育・保育環境の整備にもつながっており、小・中学校においては学力向上の基盤となっている。また、外国人児童への日本語指導や病気の児童へのバイタルチェック等、多様な支援にも対応することが重要であり、今後も必要な事業と考える。
	実績	—	28.7	28.1	22.4		—						

(エ)ワーク・ライフ・バランスの推進

78	仕事と家庭生活を両立している割合(%)	24.9	—	—	—		34.8	—	73.0%	B	5年毎に実施している市民意識調査結果の数値となっている。 ※次回調査(33年度)	—	—
	実績	—	—	25.4	—		—						

(3)子育て世帯の経済的負担の軽減

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)子育て世帯応援融資制度の拡充													
79	子育て世帯応援融資制度利用件数(件)	—	10	10	10	10	10	50	26.0%	D	融資利子の一部を補給することで、利用者の金利負担軽減が図られた。	一般的な教育ローン等の利率が下がったことでこの制度の優位性が薄れ、利用者が伸び悩んでいる。	子育て世代に制度がまだ十分に知らていないことから、機会をとらえ、他の子育て支援策とともに周知を図っていく。
	実績	—	9	0	4			13					
(イ)保育料の軽減													
80	保育料軽減率(%)	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	—	100.0%	A	国の徴収基準額(保育料)の7割程度に抑えることで、子育て世帯の負担軽減が図られた。	—	現状維持を基本としながら、県内自治体の状況と比較し、必要に応じて検討を行う(現時点で保育料の改定の予定はない)。
	実績	—	31.4	31.4	31.4			—					
(ウ)医療費の助成													
81	福祉医療費助成事業の満足度(%)	74.1	74.1	—	—			80	78.6%	B	満足度調査は行っていないが、県制度や市独自拡大分に該当した対象者の医療費自己負担額について全額助成を実施したことで、経済的負担の軽減の一助となった。	—	現行制度の対象者に対し、継続して医療費助成事業を実施していくとともに、制度の周知を図る。
	実績	—	74.1	62.9	—			—					
(エ)住環境整備への支援													
82	子育て世帯改修工事補助金利用件数(件)	—	—	25	25	25	25	100	15.0%	E	平成28年度は事業開始年度ということもあり、周知の徹底が難しく、目標値に届かなかった。平成29年度は前年度との比較で倍増になったことから、市民への周知が図られてきたと思われる。	県のリフォーム支援事業と同一の要件(18歳以下3子以上)として実施したが、対象世帯が少ない。今後の申請状況を考慮し、要件の緩和を含めた検討が必要になる可能性がある。	今後も引き続き、市内の建設関係団体等への通知のほか、広報誌及びイベント等で周知を図る。また、県のリフォームでも子育て世帯の改修工事を促進しており、市と県の補助を併用できる点を強調し、利用促進を図る。
	実績	—	—	5	10			15					

基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
83	住みやすさの満足度(%)	—	—	—	—		80	—	105.4%	A
	実績	—	—	87.2	84.3			—		
84	社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	—	—	—	—		68	—	65.0%	B
	実績	—	—	44.2	—			—		

(1)安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域と連携協力した防災体制の強化

85	自主防災組織の組織率(%)	67.5	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	91.0%	A	未結成自治会等に対し、設立を呼びかける通知の送付や自治会長と直接交渉した結果、自主防災組織の新規設立件数は、14件となった。	設立に至らない自治会については、会員が高齢者のみである、世帯が少なく組織が成り立たないなど、個別に様々な課題を抱えている場合が多い。	自治会が抱えている課題を解決するため、各自治会の状況把握に努め、設立に向けて自治会の実情に合わせた組織形態を提案するなど、丁寧な個別対応を行う。
	実績	—	78.6	86.4	91.0			—					

(イ)高齢者の詐欺被害防止

86	特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数(世帯)	24	50	70	90	120	150	—	50.7%	C	市HPや出前講座等の際に制度をPRしており、少しずつではあるが順調に増えている。	出前講座等に参加しない高齢者への周知が課題となっている。	市内でも不審電話等の被害が発生しているため、大仙警察署等と連携して引き続き周知に努める。
	実績	—	54	67	76			—					

(ウ)コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保

87	「FMはなび」聴取可能世帯カバー率(%)	—	87.4	92.9	95.7	95.7	95.7	—	100.0%	A	H29年度事業の結果、7基の送信アンテナが整備され、調査の結果、計画通りのカバー率となっている。	整備範囲内でも地形条件の影響で電波不感地帯が存在する可能性がある。その支援のために、外部アンテナ設置補助金を設置する。	整備計画は終了し、今後は安定的な運用状況を確保して行く。
	実績	—	—	92.9	95.7			—					

(2)雪対策の推進(利雪・克雪)

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値 27年度	目標(実績)値 28年度	目標(実績)値 29年度	目標(実績)値 30年度	目標(実績)値 31年度	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
											成果	課題	今後の対応方針等

(ア)雪を利活用した取組の推進

88	雪の利活用に関する研究事例数(事例)	—	—	—	—			3	0.0%	E	研究事例の対象について検討を行ったものの、対象となる事案を選定することが出来なかった。	研究事例の対象となる事案の選定に苦慮している。	引き続き、先進事例の調査、及び関係機関との意見交換等を行いながら、取り組み可能な分野についての検討を行っていく。
	実績	—	—	—	—			0					

(イ)共助による除雪活動の推進

89	自治会等による高齢者世帯等除排雪事業実施団体数(団体)	—	10	20	30	40	50	—	46.0%	C	2年間のモデル実施を経て、平成29年度から「地域協働雪対策事業」として本格実施し、雪の課題に自主的に取り組む自治会等への助成を行った。平成29年度は4団体が新たに事業を実施した。	新規団体が増える一方で、活動を取りやめる団体もあり、地域の方々によりわかりやすく、活用しやすい事業として浸透させることが課題となる。	地域のニーズを伺いながら、地域の雪対策に自主的に取り組む自治会等へさらに周知・PRすることで利用団体を増やしていく。
	実績	—	18	22	23			—					

(3)公共交通の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)まちなか交通の魅力向上													
90	循環バス利用者数(人)	13,336	18,250	18,200	18,200	18,200	18,250	—	76.6%	B	26年度に逆回りルートを追加する再編を行い、利用者の利便性確保に努めており、29年度は市内イベントと連携して運賃無料日を設定するなど利用促進を図り、利用者数は増加している。	乗合バス事業においては、マイカー普及や人口減少による利用者数の減少が問題となっており、市民の利用促進が課題である。	市内のイベントとの連携や、車内掲示スペースの活用をはじめ、他の公共交通との乗り継ぎ環境向上などを通して、利用促進を図り、新規利用者の掘り起しと獲得に努める。
		実績	—	13,847	13,314	13,984	—	—					

(イ)地域拠点間のアクセス向上

91	コミュニティバス平均運行本数(本/日)	—	12	12	12	12	12	—	96.2%	A	利便性向上のため、時刻や運行ルートの見直しを実施しており、運行回数は維持されている。また、一部の路線では利用者数の増加が見られる。	コミュニティバスは地域拠点間を結び、市民の足として定着している路線であり、今後も運行内容の見直しを行い、効率的な運行を実施することで路線を持続可能なものとしていく。	コミュニティバスは市民生活における重要な移動手段となっており、利用者のニーズを把握しながら、適宜に運行内容の見直しを行い、効率的な運行を実施することで路線を持続可能なものとしていく。
		実績	—	8.65	11.54	11.54	—	—					

(4)高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)移動販売車の運行													
92	移動販売年間利用者数(人)	3,266	3,500	3,978	3,978	4,080	4,200	—	65.4%	B	客単価は年々増加しているものの(H27:2,078円、H28:2,196円、H29:2,370円)、年間利用客数は減少傾向にある。また、本事業は、利用者とのコミュニケーションを図る交流の販売者として好評を得ている。	これまでの固定客が、死亡や施設への転居等により減少している。このことが、年間利用客数の減少の問題となっており、新規の固定客の確保が課題となる。	これまでのサービス水準は維持しつつ、新規の固定客の確保のため、対象区域内の高齢者世帯及び免許返納者への周知に努める。
		実績	—	3,823	3,320	2,748	—	—					

(5)地域コミュニティの活力再生

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)地域住民が主体となった組織づくりの推進													
93	集落連携による活性化事業の実施団体数(団体)	—	5	4	4	4	4	21	52.4%	C	がんばる集落応援事業について、広報やFMはなび等による定期的なPRのほか、相談のあった団体に対し訪問して内容の説明を行う体制を整えたことで、相談件数が増えた。	制度改正により大きな自治会からも相談が寄せられるようになったが、目標値に対して実績が少なかった	多くの人に少しでも関心をもってもらえるように、チラシを作成することや、定期的に広報誌に掲載する。その上、座談会や説明会等によって詳しい制度内容の周知を図っていく。
		実績	—	6	3	2	—	11					
(イ)地域コミュニティ活動拠点の整備													
94	モデル地域として選定・整備を行う地域数(地域)	—	—	1	1	1	1	—	0.0%	E	庁内でモデル地域の選定について検討を進めている。	—	地域コミュニティ活動拠点形成ビジョンに基づきモデル地域を選定する。
		実績	—	—	—	0	—	—					

(ウ)人材の育成・活用の推進

95	集落支援員設置集落数(集落)	7	10	12	14	16	18	—	72.2%	B	外部からのアドバイザー、コーディネーターとなる集落支援員を、新たに1集落に導入した結果、集落が行いたい取組が具体化された。	地域によっては、活性化を促す若者や行事へ参加する人が少なくなっており、集落における高齢化と人材不足が課題として挙げられている。	地域課題を解決するために地域活動のリーダー役となって積極的に活躍する若い世代の人材を育成するため、集落の若者を対象にしたセミナーの開催する。また、その交流を通して地域の先頭に立つ人材の育成を図ると同時に、集落支援員、地域おこし協力隊を活用した集落の活性化に努めていく。
	実績	—	10	12	13			—					

(6)公園・緑地の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)設備のリニューアル及び適正な維持管理

96	施設等整備実施の公園・緑地数(箇所)	—	10	10	9	9	9	47	104.3%	A	公園緑地施設における利用者の安全安心の確保に努めるとともに、市民要望等に的確に対応しながら施設の整備が実施されており、目標を上回る実績で推移している。	供用開始後30年以上経過の公園が約40%を占めることから、設備や遊具等の維持管理経費の増加が懸念される。	市公共施設等総合管理計画の年次計画に基づき各公園緑地の維持管理を行い、施設の安全性と利便性の向上に努めることにより、市民の憩いの場の創出を図る。
	実績	—	17	16	16			49					

(7)空き家対策の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)空き家の解体支援と利活用の選択支援

97	空き家危険度調査数(件)	49	—	—	—		75	—	73.3%	B	少子高齢化などの影響により空き家の総数はやや増えているが、危険度調査を踏まえ危険な空き家に立入調査を実施し指導・助言を行うことで市内の危険な状態にある空き家の数は減少傾向にある。	今後、少子高齢化及び核家族化の進行により空き家の件数は増加するものと予測される。また、相続放棄等により所有者が不明となる空き家や腐朽により危険度が高くなる空き家が増加することが見込まれる。	今後も継続して空き家の情報収集と危険度調査を行い危険な空き家の把握と除却を進め、空き家もたらす周辺環境へ危険や悪影響を減らす。
	実績	—	53	51	55			—					